

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 太

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第30期 第2四半期 連結累計期間 | 第31期 第2四半期 連結累計期間 | 第30期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 234,663 | 263,520 | 514,353 |
| 経常利益 (百万円) | 7,378 | 7,498 | 21,287 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 4,118 | 4,143 | 12,172 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 3,670 | 6,774 | 11,061 |
| 純資産額 (百万円) | 114,938 | 125,267 | 122,318 |
| 総資産額 (百万円) | 308,496 | 360,355 | 335,074 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 43.65 | 43.92 | 129.01 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 39.57 | 39.80 | 117.01 |
| 自己資本比率 (%) | 36.1 | 33.6 | 35.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,531 | 7,046 | 12,428 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,187 | 5,021 | 3,870 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,310 | 2,514 | 8,842 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 67,949 | 77,484 | 72,804 |

| 回次 | 第30期 第2四半期 連結会計期間 | 第31期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 26.67 | 27.12 |

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(トータルパックプロデュース事業)

当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより、キングラン(株)及びその子会社9社を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、感染者数の減少により景気回復の動きが期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢長期化による資源価格の高騰、それに伴う物価高の懸念、急激な円安の進行等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界では、新型コロナウイルス感染症「第7波」による発熱外来の逼迫や医療従事者の感染増加等により、医療提供体制が一時困難な状況に陥ったこともあり、引き続き新型コロナウイルス感染症等にも対応できる効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、トータルパックプロデュース事業のプロジェクト案件が順調に推移し、新たにキングラン株式会社が当社グループに参画した一方、全事業に共通してエネルギー価格や原材料価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は263,520百万円（前年同四半期連結累計期間比12.3%増）、営業利益は7,971百万円（前年同四半期連結累計期間比5.0%増）、経常利益は7,498百万円（前年同四半期連結累計期間比1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,143百万円（前年同四半期連結累計期間比0.6%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

a トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、引き続きメーカー系で電装部品調達難や原材料価格の高騰の影響を受けた一方で、プロジェクト案件の完成及び新規受注が堅調に推移いたしました。また、本年4月から保険適用対象部位が拡大したことにより重粒子線がん治療施設における新規外来受診者数及び治療件数が増加いたしました。

この結果、売上高は48,651百万円（前年同四半期連結累計期間比40.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2,684百万円（前年同四半期連結累計期間比20.7%増）となりました。

b メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、感染症対策補助予算等による案件は減少いたしました。新規SPD施設稼働が順調に推移したことに加え、手術症例数が増加したこと等により診療材料需要が回復いたしました。

この結果、売上高は184,681百万円（前年同四半期連結累計期間比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2,687百万円（前年同四半期連結累計期間比1.6%増）となりました。

c ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、給食事業において食材高騰の影響を受けるとともに、新規M&A関連費用等を計上いたしました。一方で、介護事業では引き続き高い入居率を維持するとともに経営効率化が進捗いたしました。

この結果、売上高は15,472百万円（前年同四半期連結累計期間比23.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,111百万円（前年同四半期連結累計期間比10.4%減）となりました。

d 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、小規模のM&Aや経営効率化等を実施いたしました。薬価改定の影響及び新規出店に伴う先行費用の計上等により業績は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は14,715百万円（前年同四半期連結累計期間比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1,419百万円（前年同四半期連結累計期間比8.2%減）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は360,355百万円となり、前連結会計年度末と比べて25,280百万円増加いたしました。その主な要因は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が3,928百万円減少した一方、「のれん」が7,115百万円、「現金及び預金」が5,549百万円、「建物及び構築物」が3,152百万円及び「商品及び製品」が2,715百万円増加したこと等によるものであります。

負債は235,087百万円となり、前連結会計年度末と比べて22,331百万円増加いたしました。その主な要因は、「支払手形及び買掛金」が1,449百万円減少した一方、「短期借入金」が9,302百万円、「長期借入金」が5,142百万円、「電子記録債務」が1,466百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は125,267百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,949百万円増加いたしました。その主な要因は、配当の支払いにより「利益剰余金」が3,868百万円減少した一方、「親会社株主に帰属する四半期純利益」により「利益剰余金」が4,143百万円、「その他有価証券評価差額金」が1,357百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は33.6%（前連結会計年度末比1.7ポイント減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは7,046百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比4,515百万円収入増）となりました。これは主に、「法人税等の支払額」が4,648百万円、「仕入債務の減少額」が4,078百万円あった一方、「売上債権の減少額」が7,582百万円、「税金等調整前四半期純利益」が7,543百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,021百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比2,833百万円支出増）となりました。これは主に、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」が382百万円あった一方、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が2,998百万円、「有形固定資産の取得による支出」が1,395百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,514百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比7,825百万円収入増）となりました。これは主に、「配当金の支払額」が3,868百万円、「長期借入金の返済による支出」が2,763百万円あった一方、「短期借入金の純増加額」が8,830百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べて4,680百万円増加し、77,484百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は174百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、キングラン㈱及びその子会社11社を連結子会社としたことにより、トータルパックプロデュース事業において従業員数が526名、ライフケア事業において従業員数が334名、それぞれ増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、キングラン㈱及びその子会社11社を連結子会社としたことに伴い、設備が増加しております。

2022年9月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------|-----------------------|-------------------------|-------|-------------|--------------------------------------|---|-------|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積 ^{m²}) | 賃貸 不動産 (面積 ^{m²}) | その他 | 合計 | |
| キングラン・ メディケア㈱ | 本社他 (東京都 千代田区他) | トータルパック プロデュース 事業 | 事務所他 | 203 | 468 (10,614) | (-) | 2,096 | 2,769 | 179 |

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 128,000,000 |
| 計 | 128,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 101,669,400 | 101,669,400 | 東京証券取引所 (プライム市場) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 101,669,400 | 101,669,400 | - | - |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年7月1日～ 2022年9月30日 | - | 101,669,400 | - | 15,553 | - | 19,839 |

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%) |
|---|--|--------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町 2 - 11 - 3 | 14,714,800 | 15.60 |
| 株式会社コッコー | 大阪府吹田市桃山台 3 - 29 - 6 | 7,977,800 | 8.45 |
| 株式会社日本カストディ銀行 | 東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 | 6,501,400 | 6.89 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1) | 4,667,656 | 4.95 |
| JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南 2 - 15 - 1) | 4,239,104 | 4.49 |
| 全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区平河町 2 - 7 - 9 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3) | 3,112,000 | 3.30 |
| JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1) | 2,881,266 | 3.05 |
| 春日興産合同会社 | 大阪府吹田市桃山台 3 - 29 - 6 | 2,800,000 | 2.97 |
| 古川 國久 | 大阪府吹田市 | 2,473,600 | 2.62 |
| 古川 幸一郎 | 大阪府吹田市 | 2,460,000 | 2.61 |
| 計 | | 51,827,626 | 54.93 |

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は14,542,100株であり、その内訳は、投資信託3,615,200株、年金信託2,357,200株、その他信託8,569,700株であります。
- 2 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は5,354,100株であり、その内訳は、投資信託3,424,100株、年金信託325,000株、その他信託1,605,000株であります。
- 3 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、次の通り株式を保有している旨が記載されているものの、2022年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割日以前に提出された大量保有報告書については、当該株式分割前の実際の保有株券等の数を記載しております。

| 大量保有報告書 提出日 | 氏名又は名称 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|----------------|--|----------------|----------------|
| 2022年5月6日 | 株式会社三菱UFJ銀行他2名 | 5,124,800 | 5.04 |
| 2021年8月18日 | 野村證券株式会社他2名 | 5,768,550 | 5.67 |
| 2020年1月22日 | アセットマネジメントOne株式会社 | 2,111,800 | 4.15 |
| 2019年12月20日 | シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社他2社 | 3,409,212 | 6.66 |
| 2018年12月7日 | エフエムアール エルエルシー | 2,045,630 | 4.02 |
| 2018年5月21日 | オービス・インベストメント・ マネジメント・(ガンジー)・リ ミテッド他1社 | 2,406,570 | 4.73 |
| 2015年11月30日 | 株式会社三菱東京UFJ銀行他2社 | 2,526,800 | 5.09 |
| 2015年11月20日 | キャピタル・インターナショナル 株式会社他3社 | 2,140,500 | 4.31 |
| 2015年11月6日 | ブラックロック・ジャパン株式会社 他5社 | 2,157,900 | 4.35 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 7,319,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 94,339,700 | 943,397 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 10,600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 101,669,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 943,397 | - |

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社 | 大阪府吹田市春日3-20-8 | 7,319,100 | - | 7,319,100 | 7.20 |
| 計 | - | 7,319,100 | - | 7,319,100 | 7.20 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 73,808 | 79,357 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 113,429 | 109,501 |
| 電子記録債権 | 4,720 | 4,605 |
| リース投資資産 | 3,634 | 3,536 |
| 商品及び製品 | 18,778 | 21,493 |
| 仕掛品 | 2,317 | 3,207 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,010 | 1,344 |
| その他 | 9,724 | 10,972 |
| 貸倒引当金 | 895 | 1,112 |
| 流動資産合計 | 226,529 | 232,907 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 20,245 | 23,397 |
| 土地 | 16,293 | 18,123 |
| 賃貸不動産（純額） | 10,993 | 11,061 |
| その他（純額） | 10,464 | 13,556 |
| 有形固定資産合計 | 57,995 | 66,139 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 8,336 | 15,452 |
| その他 | 1,017 | 1,261 |
| 無形固定資産合計 | 9,354 | 16,713 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 23,608 | 25,198 |
| 長期貸付金 | 7,518 | 7,386 |
| その他 | 11,810 | 13,793 |
| 貸倒引当金 | 1,741 | 1,784 |
| 投資その他の資産合計 | 41,195 | 44,595 |
| 固定資産合計 | 108,545 | 127,447 |
| 資産合計 | 335,074 | 360,355 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 100,071 | 98,622 |
| 電子記録債務 | 22,173 | 23,640 |
| 短期借入金 | 2,401 | 11,704 |
| 未払法人税等 | 4,980 | 4,131 |
| 賞与引当金 | 2,461 | 2,453 |
| その他 | 16,281 | 22,702 |
| 流動負債合計 | 148,371 | 163,254 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 25,041 | 25,029 |
| 長期借入金 | 29,970 | 35,113 |
| 退職給付に係る負債 | 2,938 | 3,362 |
| 資産除去債務 | 873 | 1,099 |
| その他 | 5,560 | 7,227 |
| 固定負債合計 | 64,384 | 71,832 |
| 負債合計 | 212,756 | 235,087 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,553 | 15,553 |
| 資本剰余金 | 23,908 | 23,908 |
| 利益剰余金 | 91,964 | 92,239 |
| 自己株式 | 15,526 | 15,526 |
| 株主資本合計 | 115,899 | 116,174 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,503 | 2,860 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 842 | 2,135 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 44 | 41 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,390 | 5,038 |
| 非支配株主持分 | 4,028 | 4,054 |
| 純資産合計 | 122,318 | 125,267 |
| 負債純資産合計 | 335,074 | 360,355 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 234,663 | 263,520 |
| 売上原価 | 211,039 | 236,793 |
| 売上総利益 | 23,623 | 26,726 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 16,030 | 1 18,755 |
| 営業利益 | 7,593 | 7,971 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 142 | 158 |
| 受取配当金 | 103 | 115 |
| 持分法による投資利益 | 90 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 7 | 6 |
| その他 | 155 | 219 |
| 営業外収益合計 | 498 | 498 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 142 | 190 |
| 持分法による投資損失 | - | 10 |
| 為替差損 | 511 | 743 |
| 支払手数料 | 29 | 13 |
| その他 | 30 | 14 |
| 営業外費用合計 | 714 | 971 |
| 経常利益 | 7,378 | 7,498 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 17 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | - |
| 補助金収入 | - | 45 |
| その他 | - | 0 |
| 特別利益合計 | 2 | 64 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 2 |
| 固定資産除却損 | 2 | 13 |
| その他 | - | 3 |
| 特別損失合計 | 3 | 18 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,376 | 7,543 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,777 | 3,378 |
| 法人税等調整額 | 606 | 304 |
| 法人税等合計 | 3,383 | 3,683 |
| 四半期純利益 | 3,993 | 3,860 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 124 | 283 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,118 | 4,143 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 3,993 | 3,860 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 369 | 1,357 |
| 為替換算調整勘定 | 41 | 1,541 |
| 退職給付に係る調整額 | 10 | 4 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 5 | 20 |
| その他の包括利益合計 | 323 | 2,914 |
| 四半期包括利益 | 3,670 | 6,774 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,788 | 6,791 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 118 | 16 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,376 | 7,543 |
| 減価償却費 | 1,738 | 2,189 |
| のれん償却額 | 934 | 1,176 |
| 持分法による投資損益(は益) | 90 | 10 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 232 | 465 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 50 | 201 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 58 | 40 |
| 受取利息及び受取配当金 | 245 | 273 |
| 支払利息 | 142 | 190 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 21,917 | 7,582 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 2,446 | 3,202 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 19,547 | 4,078 |
| リース投資資産の増減額(は増加) | 82 | 98 |
| その他 | 1,321 | 440 |
| 小計 | 8,417 | 11,453 |
| 利息及び配当金の受取額 | 356 | 432 |
| 利息の支払額 | 144 | 190 |
| 法人税等の支払額 | 6,098 | 4,648 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,531 | 7,046 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 92 | 185 |
| 定期預金の払戻による収入 | 86 | 240 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,660 | 1,395 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 22 | 114 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 158 | 307 |
| 短期貸付けによる支出 | 200 | 107 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 136 | 198 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7 | 116 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 121 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 24 | 382 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 117 | 2,998 |
| その他 | 99 | 846 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,187 | 5,021 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 627 | 8,830 |
| 長期借入れによる収入 | 262 | 471 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,235 | 2,763 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 3,774 | 3,868 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 16 | 22 |
| リース債務の返済による支出 | 125 | 132 |
| その他 | 48 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,310 | 2,514 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 41 | 139 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 5,009 | 4,680 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 72,950 | 72,804 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 8 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 67,949 | 1 77,484 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間

(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより(株)中央を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、(株)トム・メディックは(株)HD - メディカルコミュニケーションズを、グリーンライフ(株)は(株)ハッピーケアを、グリーンライフ東日本(株)は(有)寿老会を、グリーンアニマル(株)は(株)hanaをそれぞれ吸収合併しております。なお、これらはいずれも連結子会社間の組織再編であります。

また、新たに株式を取得したことによりキングラン(株)及びその子会社であるキングラン・メディケア(株)、キングランリニューアル(株)、グラン・グルメ(株)他8社並びに(有)菜の花薬局を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間

(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務及び借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 日本メディカルアライアンス㈱ | 7,405百万円 | 5,762百万円 |

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 64,610百万円 | 67,770百万円 |
| 借入実行残高 | 2,401百万円 | 11,679百万円 |
| 差引額 | 62,208百万円 | 56,091百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給与手当 | 5,838百万円 | 6,689百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 898百万円 | 1,023百万円 |
| 退職給付費用 | 225百万円 | 247百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金 | 68,942百万円 | 79,357百万円 |
| 有価証券 | 74百万円 | 67百万円 |
| 計 | 69,016百万円 | 79,425百万円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 1,067百万円 | 1,941百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 67,949百万円 | 77,484百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,774 | 80 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,868 | 41 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|-----------------------------|---------------------|-------------|------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | トータル パック プロデュース 事業 | メディカル サプライ 事業 | ライフケア 事業 | 調剤薬局 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 34,705 | 173,368 | 12,504 | 14,084 | 234,663 | - | 234,663 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 864 | 696 | 90 | 45 | 1,696 | 1,696 | - |
| 計 | 35,570 | 174,064 | 12,594 | 14,129 | 236,359 | 1,696 | 234,663 |
| セグメント利益 | 2,224 | 2,646 | 1,240 | 1,547 | 7,658 | 64 | 7,593 |

(注)1 セグメント利益の調整額 64百万円には、セグメント間取引消去 36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 21百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、管理区分の変更に伴い、従来「その他」に含まれていた事業を「トータルパックプロデュース事業」等に含める等、報告セグメントの区分変更を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|-----------------------------|---------------------|-------------|------------|---------|--------------|------------------------------------|
| | トータル パック プロデュース 事業 | メディカル サプライ 事業 | ライフケア 事業 | 調剤薬局 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 48,651 | 184,681 | 15,472 | 14,715 | 263,520 | - | 263,520 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1,341 | 722 | 28 | 49 | 2,141 | 2,141 | - |
| 計 | 49,992 | 185,404 | 15,501 | 14,764 | 265,661 | 2,141 | 263,520 |
| セグメント利益 | 2,684 | 2,687 | 1,111 | 1,419 | 7,903 | 67 | 7,971 |

(注) 1 セグメント利益の調整額67百万円には、セグメント間取引消去 29百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用等98百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、キングラン(株)株式を取得し、同社及び同社の子会社11社を連結の範囲に加えております。

当該事象により「トータルパックプロデュース事業」セグメントにおいて、前連結会計年度の末日に比べ資産が26,202百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第2四半期連結累計期間において、キングラン(株)株式を取得し、同社及び同社の子会社11社を連結の範囲に加えております。

当該事象による「トータルパックプロデュース事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては7,101百万円であります。

なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算出された金額であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、当社がキングラン株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付でキングラン株式会社の株式について株式譲渡契約を締結いたしました。本株式譲渡契約に従い2022年7月1日付にてキングラン株式会社の普通株式を譲り受け、子会社化致しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 キングラン株式会社

事業の内容 医療・介護施設向けカーテンリース・販売事業、什器・備品・設備総合支援事業、清掃事業、リフォーム事業、福祉車両販売事業、介護施設運営事業、給食事業、省エネ事業

企業結合を行った主な理由

同社の製品力や広範な顧客基盤を活用することにより、トータルパックプロデュース事業をはじめ、当社グループ全体へのシナジー効果が創出され、更なる企業価値の向上が見込まれるため。

企業結合日

2022年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

キングラン株式会社

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 14.9%

企業結合日に取得した議決権比率 83.1%

取得後の議決権比率 98.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループは、「SHIP」(Sincere(誠実な心)、Humanity(「情」の心)、Innovation(革新者の気概)、PartnerSHIP(パートナーシップ精神))の経営理念のもと“生命を守る人の環境づくり”をグループミッションとして、「医療」「保健」「介護」「福祉」「サービス」を事業ドメインと定め、トータルパックプロデュース事業(医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の製造販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供)、メディカルサプライ事業(診療材料及び医療機器等の販売)、ライフケア事業(老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務、リハビリ支援業務)、調剤薬局事業(調剤薬局の運営)を主要事業として展開しております。

キングラン株式会社及びその子会社は、医療・介護施設向けカーテンリース・販売事業のパイオニアであり、その他にも什器・備品・設備総合支援事業、清掃事業、リフォーム事業、福祉車両販売事業、介護施設運営事業、給食事業等を展開しており、これらの幅広い営業活動を通じた全国の医療機関や介護施設との中長期のリレーション構築を強みとしております。

キングラン株式会社及びその子会社がこれまで培ってきた製品力や広範な顧客基盤を活用することにより、トータルパックプロデュース事業をはじめ、当社グループ全体へのシナジー効果が創出され、更なる企業価値の向上につながると考えております。

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年6月1日から2022年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|-----------------------------------|-----------|
| 取得の対価 | 取得直前に保有していたキングラン(株)株式の企業結合日における時価 | 1,564百万円 |
| | 現金 | 8,708百万円 |
| 取得原価 | | 10,273百万円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 328百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

7,101百万円

なお、のれん
の金額は当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的に算出された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | |
|---------------|-------------------------|---------------------|-------------|------------|---------|
| | トータルバック プロデュース 事業 | メディカル サプライ 事業 | ライフケア 事業 | 調剤薬局 事業 | 計 |
| 商社系 | 14,194 | 173,255 | - | - | 187,450 |
| メーカー系 | 13,444 | - | - | - | 13,444 |
| 介護サービス | - | - | 11,037 | - | 11,037 |
| 食事提供サービス | - | - | 1,467 | - | 1,467 |
| 調剤薬局 | - | - | - | 14,084 | 14,084 |
| その他 | 5,664 | 112 | - | - | 5,777 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 33,303 | 173,368 | 12,504 | 14,084 | 233,261 |
| その他の収益 | 1,402 | - | - | - | 1,402 |
| 外部顧客への売上高 | 34,705 | 173,368 | 12,504 | 14,084 | 234,663 |

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | |
|---------------|-------------------------|---------------------|-------------|------------|---------|
| | トータルバック プロデュース 事業 | メディカル サプライ 事業 | ライフケア 事業 | 調剤薬局 事業 | 計 |
| 商社系 | 29,065 | 184,569 | - | - | 213,635 |
| メーカー系 | 12,252 | - | - | - | 12,252 |
| 介護サービス | - | - | 11,550 | - | 11,550 |
| 食事提供サービス | - | - | 3,922 | - | 3,922 |
| 調剤薬局 | - | - | - | 14,715 | 14,715 |
| その他 | 5,909 | 111 | - | - | 6,021 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 47,227 | 184,681 | 15,472 | 14,715 | 262,096 |
| その他の収益 | 1,423 | - | - | - | 1,423 |
| 外部顧客への売上高 | 48,651 | 184,681 | 15,472 | 14,715 | 263,520 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 43円65銭 | 43円92銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 4,118 | 4,143 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 4,118 | 4,143 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 94,350,320 | 94,350,268 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 39円57銭 | 39円80銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | 8 | 8 |
| (うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円)) | (8) | (8) |
| 普通株式増加数(株) | 9,527,395 | 9,562,649 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 俣 野 広 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 花 谷 徳 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。